

# プロポ激減改善求める

## 技術力重視の仕組みを

### 適正化研究会で 建コン協説明

建設コンサルタント協会(建コン協)の廣谷彰彦会長ら幹部は、16日の常任理事会後に会見し、超党派の国会議員による公共調達適正化研究会が1日に開いた会合で協会として説明した建設コンサルタント業界の課題についてあらためて説明した。

廣谷会長らは、研究会のヒアリングで、建設コンサルタントに所属する

20歳以上の技術者が95年度と比較すると08年度で70%も減少している現状を説明、10年後には中核的な実務者となる40歳前

建コン協によると、09年度は国土交通省発注の

案件のうち件数で1816件、19%に総合評価落札方式が採用された。ところが10年度の11月末までの調査では総合評価落札方式の採用件数が2342件、46%にまで上昇。

実際に、国は従来の価格競争の案件を対象に技術力

を評価する仕組みとして総合評価落札方式を使うという説明だったはず」と述べ、入札方式に技術力がより評価される仕組みを導入すべきだとの見解を示した。さらに総合評価落札方式で技術点と価格点のウェイトを見直し、技術点のウェイトをより重くすることを研究会にあらためて要請した。

常任委員長長の野崎秀則

オリエンタルコンサルタンツ社長は「若い技術者が激減しているのは、建設コンサルタント業界に魅力がないから。就業時間が長く、赤字経営を余儀なくされているだけでなく、技術でなく価格で仕事を取っている。これでは魅力を感じないだろう。発注方式はプロポザルが基本という形にしなければ、若者の激減に歯止めをかけることなどできない」と強い口調で訴えた。

の「情報セキュリティ

対策ベンチマーク」に基づく調査を実施した結果、高水準のセキュリティレベルが要求されるはずの建設コンサルタント各社のセキュリティ水準が予想以上に遅れている実態が浮かび上がったため。組織として取り組むべきルールや教育内容などをガイドブックにまとめた。

の「情報処理推進機構